

政務活動調査報告書

調査日	平成29年8月10日（木）
視察場所	東京都 千代田区 日本都市センター会館 3F
調査項目	第19回都市経営セミナー 都市自治体の子ども・子育て政策
視察者名	井手瀬絹子 畑尻宣長 野島さつき

<セミナー 講師>

基調講演

玉川大学教育学部 教授

大豆生田 啓友氏

基調講演

中京大学現代社会学部 教授

松田 茂樹氏

パネルディスカッション

コーディネーター

玉川大学教育学部 教授

大豆生田 啓友氏

パネリスト

千葉県松戸市長

本郷谷 健次氏

北海道千歳市こども福祉部長

上野 美晴氏

中京大学現代社会学部 教授

松田 茂樹氏



<基調講演>

『都市自治体の子ども・子育て政策』

一乳幼児の保育の質および子育て支援を中心に—

玉川大学教育学部 教授

大豆生田 啓友氏

子ども・子育て支援制度とは、幼児教育・保育・地域の子育て支援を総合的に推進する制度が平成27年度から、スタートした。国の社会保障制度に初めて「子ども・子育て」が位置づけられたという意味では大きな進歩だと評価されています。しかし、そこでは小学校の先生と同じ給与体系としているが、現状の保育士は半分くらいにとどまっているのが現状であります。

子ども・子育て支援新制度には3つの目的があります。1つ目は、現在の「認定こども園制度」を改善し、普及させていくこと。2つ目は、保育を量的に拡大し待機児童を解消する



とともに、幼児教育や保育の質をもっと高めていくこと。3つ目は、地域の子育て支援をさらに充実させることがあげられる。そこで財源をみると、1兆円超が必要となる財源であるが、そのうちの0.7兆円(消費税財源)は、「量的拡充」「質の向上」分に充てられる。具体的には、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育、地域子ども・子育て支援事業などの量的拡充(約46万人)。3歳児の職員配置改善(20:1→15:1)。職員給与の改善(+3%)。研修機会の充実や、放課後クラブ、

社会的養護の量的拡充である。残りの0.3兆円超(消費税外)は、職員給与の改善(+2%)。1歳児の職員配置の改善(6:1→5:1)。4・5歳児の職員配置の改善(30:1→25:1)。延長保育の充実等があります。

では、保育園と幼稚園の利用者の割合は、0歳では12%、1歳は32%、2歳は、38%、3歳は(保:幼)45:42%、4歳は(保:幼)45:52%、5歳は(保:幼)44:54%となっている。そこからわかることは、給与の低さの問題、雇用条件の問題(長時間労働)など、質の問題にもなることがわかっている。

待機児童の実態としては、大都市を有する都道府県に多い傾向となっており、国は待機児童解消加速化プランで5年間に50万人分の受け皿を用意し、保育士9万人の確保をするよう動いている。それには、保育士の処遇改善とキャリアパスが必要である。

各自自治体の取り組みの紹介として、墨田区の取り組みは、市民と専門家、行政が共にワークショップを通して市民参加型で事業を検討しています。児童館を中心とした、地域子育て支援事業の取り組みで小さい子だけを見るのではなく大きい子まで面倒を見ていく。そして、公立保育所の認定こども園化を推進しています。また、横浜市の取り組みは、「保育リーダー研修」(中堅・主任・副主任保育者層)における1年間のキャリアアップ型研修を行っています。さらに区ごとの地域子育て支援拠点におけるNPOなどの運営(市民性・当事者性)を区との協働事業として連携体制を構築していることがあげられました。

先駆的な取り組みの特徴は、子ども・子育て政策に関するしっかりとしたミッションを共有していることが大きいと感じている。その中での地方版・子ども・子育て会議での活発な議論や役所と専門家、市民の協働があると分析をされていました。ヨーロッパでは、教育局と福祉局の統合や連携体制が進んでいる。現場レベルでの一体的に実践的な交流の実施が重要になってきていると結論付けられました。

<基調講演>

『都市自治体の少子化対策が出生率回復に与える効果』

—地域の特性に応じた子ども・子育て支援の必要性—

中京大学現代社会学部 教授 松田 茂樹氏

少子化が進行していることを統計に基づき説明がありました。その少子化の地域差が生じる主な要因について4つあるとの仮説を提唱。一つ目は地域雇用の悪化（完全失業率、若年非正規）、二つ目は、育児期の女性の就業（保育、両立支援の不足）、三つめは、親からの育児支援、四つ目は、出産・子育てに価値を置く規範意識ということです。それに対し、市町村の少子化対策の実施状況を 2005 年と 2013 年を比較すると、すべてにおいて対策を講じていることがわかります。その効果が、出てきていることがわかるが、単発の施策でなく幅広いメニューが出生率を上げていることがわかるデータとなっています。また、企業誘致による雇用創出が出生率を上げる効果があることで、企業・工場の地方移転の推進が出生率回復や地方創生に有効であることがわかってきました。

愛知県の少子化と背景要因として、2015 年の出生率 1.56 と高い割合を示しています。それは、強い産業と良質な雇用の場があること、住宅コストが安い、親族の育児支援がある、行政の幅広い施策の実施があることが、要因であると分析されています。東京の場合、熊本県の場合と比べて、わかることは、工場が多いところが出生率が高くなっていることです。

現地調査を実施した都市自治体の特性をまとめました。一つ目は、保育所が不足しており、かつ保育需要に偏りがある自治体（浦安市、松戸市）、二つ目は、保育需要は比較的少なく、他の子育て支援等に力を入れることが必要とされている事例（東海市、千歳市）、三つ目は、出生率が高く、待機児童数が多い自治体（南風原町）があります。浦安市は、東京のベツ

市町村の少子化対策の実施状況

	2005		2013	
	（%）			
結婚・妊娠・出産の支援				
A. 出産費用の補助	19.5		23.0	
B. 不妊治療への経済支援	18.4		55.0	
C. 結婚相談・結婚仲介	11.7		30.0	
D. 妊産婦検診の経済支援	53.4		80.0	
家庭での子育てへ支援				
A. 国基準の児童手当に上乗せ	1.6		2.0	
B. 子どもの医療費の無料化	50.1		79.0	
C. ファミリー・サポート・センター	38.4		66.0	
D. 子育てひろば	48.3		70.0	
保育・幼児教育				
A. 保育料を国基準よりも軽減	74.4		89.0	
B. 幼稚園の入園料・授業料の軽減	48.4		58.0	
C. 認可外保育所への運営費補助金	24.3		32.0	
D. 幼稚園に対する預かり保育補助	5.8		10.0	
E. 保育ママへの運営費補助	4.3		8.0	

JSPS科研究費(研究活動スタート支援、課題番号26885094、研究代表者:松田茂樹、2013年度)『自治体の子育て支援と幼保一体化に関する実証的研究』



タウンとして発展。急速に未婚化が進行し、東日本大震災で社会減となっています。松戸市は、同じく東京のベツタウンとして発展。0～2 歳児の保育需要が増大、保育需要が地域的に偏在している。対策として、小規模保育を増設し、バスによる遠隔地の保育所への総下をしている。東海市は、市内に製鉄工場等就労の場が多い、名古屋市に通勤する市民も多い。男性労働者の雇用が比較的安定していることもあり、専業主

婦世帯の割合が多い。その反面、未婚男性が多く、彼らの結婚支援が重要な課題である。千歳市は、札幌市のベットタウン、市内に自衛隊駐屯地と空港がある。保育需要が少ない一方で、転入世帯の子育てにおいて孤立せず、地域に溶け込むことができるようにすることが課題である。南風原町は、出生率が人口置換水準を上回る、子ども数と総人口ともに増加。子どもの貧困問題への対処が喫緊の課題である。

様々な分析より、二つの提案がなされました。

一つ目は、出生率回復のために、市民のバリエーションに合わせた幅広い少子化対策のメニューを実施し、その地域の置かれた状況に合わせた取り組みをしていく。二つ目は、保育所の待機児童対策として、入所児童および待機児童の保護者の就労形態等についての実態把握を行い、その上で当該自治体の保護者の状況をふまえた対策を考えること。また、財政も逼迫する中、保育対策を効率的に行うことが必要であり、空きのある保育所の活用、幼稚園・それ以外の施設・サービスの活用を行うことを提案して頂きました。

<パネリスト>

千葉県松戸市長 本郷谷 健次氏

市長自らに説明して頂きました。松戸市の保育入所申込者は年々増加傾向にあることを受け、様々、保育環境の整備を行ってきました。平成 29 年 4 月時点で、2 年連続「待機児童（国基準）」を達成。松戸市内の全 23 駅の駅前、駅ナカに小規模保育施設を設置しました。平成 29 年 6 月現在で、人口 40 万人以上の自治体で全国初となります。0～2 歳児を預かる小規模保育施設は 40 施設になります。千葉県内では 1 位の設置です。さらに、小規模保育施設のすべてに連携園を確保してあることも重要な特徴であります。

また、幼稚園を積極的に活用しています。それは、幼稚園預かり保育の拡充と保育料の助成制度を行っています。保護者が就労していても幼稚園の選択が可能とし、施設へは、預かり保育の実施に係る人件費の一部を補助しています。さらに、保護者へは、預かり保育を利用しても、保育園保育料とほぼ同じ負担額になるように。最大 25000 円までを助成します。そのことにより、小規模保育施設卒園児の幼稚園へいく割合が平成 28 年度 11.2%から平成 29 年度は、21.1%へと伸びています。

市役所幼児保育課の窓口を利用支援コンシェルジュを 4 名配置し、教育・保育等の市民の相談を受けています。

保育士確保に向けた取り組みでは、平成 28 年度では、保育士採用アンケートによると、



東京都の独自給与上乗せに脅威を感じている意見が多数あることから、保育士宿舍借り上げ、保育施設従事者支援補助金、保育士資格取得支援業務、保育士就職支援貸付金などを実施してきました。平成 29 年度になると、新卒保育士への家賃補助を市費で行い、市単独給与加算の見直しを行いました。こういった取り組みは、本来は国が主導して行ってくれないと自治体同士での保育士の取り合いがますます激しくなると警鐘を鳴らしています。

幼児教育を充実していくうえで、松戸市版幼児教育パンフレットを作成しました。これは、脳科学者である川島隆太教授が監修したもので、普及のための紹介動画も作成しは配信であります。次に、ブックスタート、5 歳児からの英語あそびを行っています。英語あそびは、市立保育所全 17 カ所の 5 歳児を対象に月 1 回を、ネイティブ講師により歌やゲームを通し英語あそびを実施しています。さらに、幼保小連携の推進をしています。

最後に、親子が集う広場についての取り組みです。乳幼児向けあそび場を 23 カ所設置しています。おやこ DE 広場、子育て支援センターにおいて、市が認定した子育てコーディネータをすべてに設置しています。そこでは、おおむね 3 歳までの子どもとその保護者が対象で、利用は無料で、週 4 日以上開設しています。また、イベントや講座が多く開催され、親同士が交流できるような形を取っています。23 カ所の中で、4 カ所に一時預かり所も実施しています。

このように、松戸市では子育て支援に力を入れています。



<パネリスト>

北海道千歳市こども福祉部長 上野 美晴氏

千歳市の平均年齢は、北海道の中で、一番若いです。人口は、ここ 5 年間で、2,044 人増加していますが、その増加要因の 7 割が自然増によるものであり、さらなる人口増加を目指すために、「子育てするなら、千歳市を」キャッチフレーズに、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援を実施しています。政策ビジョンは、近年、結婚年齢や出産年齢の高齢化

により、第2子、第3子を出産することが難しくなっています。また、転勤や核家族化などにより孤立する家族が増えてきている。このことから、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」として「もうひとり子どもを産み育てたい」と思えるような施策ビジョンを掲げ、環境整備を進めていくための5つのコンセプトを定めました。

【子ども】 健やかな成長

【子育て世代】 移住・定住促進

【女性】 妊娠・出産・就業の支援

【住民】 ワーク・ライフ・バランスの向上

【家庭・地域】 子育て力の向上

事業を進める上での考え方として3点に重きを置いています。1点目は、時代の要請に応える施策であること。2点目に、少子化防止に効果のある施策であること。3点目は、子育て家族の孤立化を防ぐ施策であることとして、進められました。

切れ目のない支援を行うための5つのコンセプトと事業の紹介をされました。

「**子どもの健やかな成長**」では、8事業・・・①学童クラブの対象学年・定員の拡大及び専用施設整備、②ランドセル来館の導入、③中高生タイムの導入、④障害児のためのインクルージョン保育の導入、⑤養育支援ヘルパーの導入、⑥5歳児相談の導入、⑦ちとせ学習チャレンジ塾の開設、⑧児童館において緊急メッセージの発信。

「**子育て世代の移住・定住促進**」では、9事業・・・①ちとせ子育てコンシェルジュの導入、②ママサポートの導入、③ちとせ版ネウボラの導入、④ランチデー、⑤ランチタイム、⑥毎日ランチデー、⑦マタニティーランチデーの導入、⑧転入親子ウエルカム交流ツアーの導入⑨新制度における保育料の独自軽減の導入

「**女性の妊娠・出産・就業の支援**」では、8事業所・・・①不妊治療費助成事業の導入、②産前産後ケア事業の導入、③産後ママ相談導入、④いいお産の日 in ちとせのイベント開催、⑤幼保連携型認定こども園の普及促進、⑥小規模保育の導入、⑦保育士等人材バンクの導入、⑧保育士・幼稚園教諭等就職セミナーの開催

「**住民のワーク・ライフ・バランスの向上**」では、6事業・・・①げんきっこセンターの開設、②児童館型地域子育て支援センターの導入、③子育て支援センターの休日開館等の導入、④一時預かり事業（一般型）の拡大、⑤ファミリー・サポート・センターの負担軽減、⑥イクボス宣言の普及啓発

「**家庭や地域での子育て力の向上**」では、7事業・・・①9館合同児童館まつりの開催、②子育てブログの導入、③子育てガイド&お出かけMAPの作成、④子育てスキルアップ講座の導入、⑤親子 de フリマ!の開催、⑥企業連携ぶちゼミの開催、⑦ちとせ子育て特典カードの拡充



以上のような、5つのコンセプトに従って38事業が行われています。

その中の事例で、父親の育児参加促進で、パパと子のデイ・キャンプが開催され、千歳市に転勤してきたパパの提案で実現しました。パパと子どもだけのデイ・キャンプでは、一緒にテントを張り、遊びや食事を通じて、パパ同士が知り合い、交流しました。また、ちとせ版ネウボラの特徴として、18歳までを対象とする「こどもネウボラ」を実施。切れ目なく支援する体制がとられていることを紹介してくださいました。

<所 感>・・・井手瀬絹子

初めて参加しました都市経営セミナーは、都市自治体の特性に応じた、地域子ども・子育て支援事業による保育の量的拡充及び保育の質的充実に向けた取り組み等に焦点を当て、学識者による基調講演では、玉川大学教育学部教授・大豆生田啓友氏、中京大学現代社会学部教授・松田茂樹氏を、実務家では、松戸市長の本郷谷健治氏、千歳市長の上野美晴氏による事例報告が行われ、その後のパネルディスカッションによって議論を深めることで、これからの都市自治体の子ども・子育て政策のありかたについて展望されました。

<玉川大学 大豆生田教授>

「乳幼児の保育の質および子育て支援を中心に」では、幼児教育・保育・地域の子育てを総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」は、平成27年度からスタートし、我が国の社会保障制度に、はじめて「子ども・子育て」が位置付けられたことは大きな進歩であり、このことから子育ての社会化が始まると言われ、開始して3年が経過し、徐々にではありますが進んできていると思います。

子ども・子育て支援新制度の3つの目的は、①現在の「認定子ども園制度」を改善し、認定子ども園を普及させていくこと。②保育を量的に拡大し、待機児童を解消するとともに、幼児教育や保育の質をもっと高めていくこと。③地域の子育て支援をさらに充実させることです。②の保育を量的に拡大する為に必要な財源は1兆円、そのうちの0.7兆円は消費税財源で、0.3兆円は消費税外で賄い、現実には、職員給与の+2%改善がやっと動き出したところで、量的拡大の約46万人、1歳児、3歳児、4・5歳児の職員配置の改善、職員給与の改善、施設長、栄養士、その他の職員配置、延長保育の充実、放課後クラブ、社会的養護の量的充実等、喫緊の課題でありこれからです。保育の質の向上では、保育者の待遇・専門性の向上が求められています。

③の地域子育て支援の充実では、3歳未満の在宅家庭の支援が重要であり、地区子育て支援拠点（センター、ひろば）が親子の居場所、情報収集・相談機関となっていること、保育所の園庭開放による子育て広場などの事業化、気軽に悩みを相談できる場と相談を受けられる人材が必要です。このことから本市では、総合子育て支援センター、地区子育て支援センター5箇所、市内保育園20園での子育て広場事業、げんき館や地域交流センターのプレイルームでのつどいの広場等充実した取組がされていますが、今後はさらなる充実が求められており、私も前向きに取り組んでまいりたいと思います。

地方版・子ども子育て会議は、市民と共に地域の子育て環境を作る取り組みです。先駆的な取り組みが紹介されましたが、中でも墨田区では、市民参加型で行い、市民と専門家、行

政が共にワークショップを通して、区をどのような子育て環境にしたいのか、また、働き方改革をするのか検討をしたところ、大変多くの市民参加があったそうです。

世田谷区では、子ども・子育て応援都市宣言をして、保育ガイドラインを漫画で作成し保護者に配布したところ大変好評だったそうです。これら先駆的な取り組みにみる特徴

- ・子ども・子育て政策に関するしっかりとしたミッションの共有。
- ・地方版・子ども・子育て会議の活発な議論。
- ・役所と専門家、市民の協働。
- ・市民性の重視。当事者性（親世代）および高齢者世代の積極的な活用。（地域における支えあいの子育て政策）
- ・教育局と福祉局の統合や連携体制。現場も一体的に実践的な交流の実施。教育・保育の質的な向上への積極的な取り組みです。

そして、大切なことは、「ひろばに来ている親子は大丈夫」は大きな落とし穴になること、本当に親子の悩みが解決されるためには、箱物型の支援から、質的な支援・支えあい型の支援が必要であるというお話には、今後の本市の子育ての方向性を教えていただいたようでした。

また、園での「遊び込む経験」が多い子のほうが、小学校以降の「学びに向かう力」が高いことが、ベネッセ 2016 の調査結果から分かっているそうです。

<中京大学 松田博士>

「都市自治体の少子化対策が出生率回復に与える効果」と題し、地域の特性に応じた子ども・子育て支援の必要性についてお話がありました。

知見（１）●市区町村が行ってきた結婚・出産・子育て支援（狭義の少子化対策）は、出生率回復、転出者の抑制、地域人口の増加に寄与している。

●少子化対策として、引き続き結婚・出産・子育て支援の拡充を

・個別政策よりも政策パッケージが大切

・特定の層ではなく、幅広い若者・子育て世代に対する支援が必要

●ただし、結婚・出産・子育て支援のみでは、出生率（出生数、人口）回復の効果の大きさは限定的。

知見（２）●地方創生に関わる施策（企業誘致等）は、出生率回復、転出者の抑制に寄与している。

●企業誘致の効果からの示唆

①企業・工場の地方移転の推進は、（リスク分散とともに）出生率回復や地方創生に有効

②しかし、地方同士で企業を奪い合うだけでは<ゼロサムゲーム>に→本研究結果は「国全体および地域における産業振興、中でも工業の振興」の重要性を示唆

・国・地方の産業（特に工業）の振興が求められる。

この中で、特に知見（１）の「個別政策より政策パッケージが大切」・「特定の層ではなく幅広い若者・子育て世代に対する支援が必要」の２点は、本市においても今後少子化対策を

推進する上で非常に大切な視点であると思われました。

最後に提案されている中の、「その地域が置かれた状況に合わせた取組」を心して取り組んでまいりたいと思います。

<松戸市の子育て支援>

保育環境の整備に積極的に取り組んでおられ、素晴らしい効果をあげています。多くの取組みの中で特に興味深かったことは、保育士の確保に向けた市独自の取り組みです。

<平成 28 年度>

・保育士採用状況アンケート調査で東京都の独自給与上乘せに、ちなみに 44,000 円に脅威を感じているという意見が多数→

- 保育士宿舍借り上げ、保育施設従事者支援補助金、保育士資格取得支援業務、保育士就職支援貸付金などの実施

<平成 29 年度>

- 新卒保育士への家賃補助（市単）、市単独給与加算の見直し

保育士支援メニューについて、チラシや市公式 HP にて積極的に PR

保育士資格取得支援として、送迎保育ステーションの空き時間を活用した一時預かり事業を実施し、市内保育施設への就職活動を支援

その他の取り組み

- 利用支援コンシェルジュを市役所幼児保育課の窓口にも 4 名配置。

- 松戸市版幼児教育パンフレットの作成→5 歳児からの英語あそび

・私立保育所全 17 か所の 5 歳児を対象に、月 1 回ネイティブ講師による英語遊び（歌・ゲーム等）を実施。

・私立幼稚園や民間保育園には補助金を交付。

- 乳幼児向け遊び場（前 23 か所）に市が認定した子育てコーディネーターを設置

<千歳市の取り組み>

- 子育てブランディング戦略

ブランドネームを「子育てするなら、千歳市」とし、他地域との差別化や様々な PR 手法を用い、子育て世代が「子育ての価値」を実感できる政策を目指す。

- 個別事業

・子育てコンシェルジュによる、「ままサポート」

孤立したり、子育てに不安がある家庭を訪問し、友達のように寄り添いながらサポートする訪問型のサポート。（週 1 回、2 時間以内、最大 8 回）

・転入親子ウエルカム交流ツアー

転入して間もない子育て家庭向けに、バスツアーを通じて市内の施設や子育て事業を紹介し、千歳に知り合いの少ない親子同士がふれあい、友達付き合いのきっかけとする。年 2 回開催

- ・教育・保育施設等の保育料の軽減
平成 27 年 4 月から、すべての階層で保育料を引き下げし、(国基準より最大 51.7%軽減、平均で約 22.5%軽減)平成 29 年 4 月から、北海道の多子世帯の負担軽減支援事業実施に他、市独自の負担軽減策として、市町村民税非課税世帯の第 1 子無償化を実施。
- ・父親の育児参加促進 (パパと子のデイ・キャンプ)
- ・ちとせ版ネウボラ (平成 28 年 10 月開始)

大変多くの取り組み、事業等学ばせて頂きました。本市に相応しい取り組みを精査し参考にしてまいりたいと思います。

<所 感>・・・畑尻宣長

「都市自治体の子ども・子育て政策」についてのセミナーに参加しました。はじめに基調講演として、玉川大学教育学部 大豆生田啓友教授による、「乳幼児の保育の質および子育て支援を中心に」と題して講演頂きました。中でも印象に残ったのは、保育を量的に拡大するということの必要性について言われていることでした。その為には、どうしたらいいのか、様々、他自治体の取り組みも交えながら教えて頂きました。現状をしっかりと把握する上でも、保育園と幼稚園の利用者割合について、0歳では12%、1歳は32%、2歳は、38%、3歳は(保:幼)45:42%、4歳は(保:幼)45:52%、5歳は(保:幼)44:54%となっていることから、給与の低さからの問題、雇用条件の問題(長時間労働)など、質の問題にもなることがわかってきており、それが、大都市を有する都道府県に待機児童が多い傾向になっており、この状況が加速度を増しています。そこで、認定こども園の普及が始まりました。これも、自治体により大きな差が生まれてきています。各自治体の取り組みを聞く中で横浜市の取り組みに「保育リーダー研修」としてキャリアアップ型研修を外部と内部の往還型・公開保育を行っています。これは、本市においても研修は行っていますが、キャリアアップにつながる研修となっているのか、疑問を感じます。成果が得られる研修の実施を提案していきたいと考えています。また、幼保小の実質的な合同研修で、互いの事例を出し合って実践事例集を作成したり報告会を開催しています。顔が見える関係で実施することにより、より具体的に課題解決やキャリアアップに効果を発揮していると思います。すぐには出来なくても、徐々に出来るようにしていくことが、大事であると感じました。

中京大学現代社会学部 松田茂樹教授からは、「地域の特性に応じた子ども・子育て支援の必要性」と題して講演をして頂きました。始めに、自治体の少子化対策が出生率に与えた効果について話がありました。ここでは、2005年と2013年をピックアップし市町村の実施状況を比較されました。その結果は、すべての施策に効果があるということがわかりました。やはり、短期的に見るのではなく、地道に取り組んでいくところに結果はついてくるのだと思いました。さらに、教授は、メニューの幅を広げることが大事であり、単発では、効果が出にくいとも言われていました。本市でも、取り組んでいる施策に自信を持ち、さらに良いものを取り込んでいく姿勢で提案していきたいと思います。結婚・出産・子育て支援の

効果がわかったところで、出生率を左右する大きなことが、雇用についてでした。雇用創出している地域の出生率が高いことに着目されています。ここで比較されたのが、愛知県です。工場が多いところが出生率も高くなっていることから、地方創生に関わる企業誘致等の施策が出生率回復、転出者の抑制に繋がっていることがわかりました。全体像を見ると、積極的に結婚・出産・子育て支援を推し進めても、支援のみでは限定的な効果になってしまうということです。あらためて、岡崎市の雇用に関しては比較的優位であるように感じました。そうすると、やはり岡崎市の課題は、保育環境をいかに良くしていくかに尽きると思います。教授の話の中に、待機児童の分析もされており、それを踏まえたうえで、出生率回復のための提案として、市民のバリエーションに合わせた幅広い少子化対策のメニューを実施していくこと、また、保育所の待機児童対策として、入所児童および待機児童の保護者の就労形態等についての実態把握を行い、その上で自治体の保護者の状況にあった対策を考えること、財政も逼迫する中、保育対策の効率的に行うことの必要性を言われました。本市では、就労形態の把握までは至っておりません。実情に合わせる事が難しい状況にあると思います。しかし、教授が言われるように、保育対策の効率化を考え、例えば、空きのある保育所の活用や、幼稚園、それ以外の施設、サービスを活用していくことも大事であると気付かされました。質の高い保育環境を整備していく為にもこういった、提案をしていく必要があると感じました。

パネリストである千葉県松戸市の本郷谷健次市長から「松戸市の子育て支援」についてお聞きしました。特徴的なのは、松戸市内の全 23 駅の駅前、駅ナカに小規模保育施設を設置しているところです。平成 29 年 6 月現在で、人口 40 万人以上の自治体で全国初となるということです。0～2 歳児を預かる小規模保育施設は 40 施設になり、千葉県内では 1 位の設置です。さらに、小規模保育施設のすべてに連携園を確保してあることも大きな特徴であると思いました。切れ目なく子育て支援をしていくうえでも、しっかり連携園を確保することで、待機児童解消に繋がっています。それだけでなく、利用支援コンシェルジュを配置することで、寄り添いながらの相談体制を組んでいます。保護者への安心感につながっていると思いました。そういった環境を整備する上での保育士確保は、重要な課題です。保育士確保の為に、保育士宿舍借り上げ、保育施設従事者支援補助金、保育士資格取得支援業務、保育士就職支援貸付金などを実施しており、平成 29 年度になると、新卒保育士への家賃補助を市費で行い、市単独給与加算の見直しを行っています。ここにも、松戸市の子育てにかける思いを感じました。やはり、保育士として働くことを考えると、条件面が気になりますし、近隣他市の条件が良ければ、そちらを選びます。松戸市長は、保育士の取り合いになってはいけないので、国に主導して頂きたいと、言われておりましたが、まさしくその通りだと思います。ハード面でも、おやこで集う広場を市内全 23 カ所に設置し、そこには市が認定した子育てコーディネーターを配置しております。細部にわたって保育の安全、質の確保を目指していることがわかりました。出来ることなら、松戸市に視察に行き、もっと詳しく話が聞きたいと思いました。

もうひとりのパネリストである北海道千歳市こども福祉部 上野美晴部長よりお話を聞きました。千歳市は、切れ目のない支援として、5 つのコンセプトで 38 事業を行っていま

す。

「子どもの健やかな成長」では、8事業。「子育て世代の移住・定住促進」では、9事業
「女性の妊娠・出産・就業の支援」では、8事業所。「住民のワーク・ライフ・バランスの向上」では、6事業。「家庭や地域での子育て力の向上」では、7事業です。

その事業の中で、特に地域の特色である、転入者が多いということで、転入親子ウェルカム交流ツアーを開催したり、父親の育児参加促進としてパパと子のデイ・キャンプを行います。これは、地域に溶け込むためには、とても良い施策だと思います。本市ではPTA活動や、おやじの会があり、お父さん同士の交流を図る場がありますが、デイ・キャンプも取り入れてもよいのではないかと思います。また、企業と連携した取組として、ぷちゼミと称して千歳市内にある工場や企業・団体等が子育て支援センターや児童館を会場に、親子向け講座やイベントを開催し、まちぐるみで子育て家庭を支援しているところが、本市でも出来ると、良いと感じました。

今回のセミナーは、様々な事例や取り組みが聞けて、大変参考になりました。今後、議会を通しさらに、具体的に提案していきたいと考えています。

<所感>・・・野島さつき

平成27年4月より、「子ども・子育て支援新制度」が施行された。自治体に課せられた柱として

- 子育て中のすべての家庭を支援
- 認定子ども園の普及を図る
- 多様な保育の確保により、待機児童の解消に取り組む
- 地域の様々な子育て支援を充実

があげられる。

都市自治体の特性に応じた子ども・子育て政策のあり方について、学識者による基調講演、実務家による事例報告・パネルディスカッションにより議論を深めるセミナーに参加してきた。

【基調報告：大豆生田 啓友 玉川大学教育学部教授】

『都市自治体の子ども・子育て政策－乳幼児の保育の質および子育て支援を中心に－』をテーマに、先駆的な取組を紹介しながら、社会全体で子育てをしていく子育ての社会化、保育の質の向上、地域子育て支援の充実について学んだ。

かつては、祖父母、夫、親戚、地域の人などみんなに育てられたが、現在は、母親一人の子育てが増えており、自分を責めたり、子育てに疲れてしまう母親が多くなっている。そこで、市区町村が主体となり、「子ども・子育て会議」などを設置し、地域のニーズの基づいた子育て支援の事業計画をつくり、計画に従って保育施設や地域の子育て支援事業などの提供体制を整えていく。親子で出かけて交流や相談ができる「ひろば」の設置、一時預かり、学童保育、病児・病後児保育などを増設し、サービスの拡充を図り、在宅で保育する家庭を含む、すべての家庭がニーズに合ったサービスを選択することができるようになり、地域での子育てを支える仕組みを充実していくことになる。

子どもがすくすく成長していくためには、保育園・幼稚園時代にしっかり遊ぶこと、そして母親がしあわせな状態にあることが大切である。母親が自信を持って子育てできる環境を整えることが自治体に求められている。

【基調講演：松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授】

『都市自治体の少子化対策が出生率回復に与える効果ー地域の特性に応じた子ども・子育て支援の必要性ー』をテーマに、少子化の地域差が生じる要因や、自治体の少子化対策が出生率に与えた効果、結婚・出産・子育て支援の効果、企業誘致の効果等を分析し、地域の特性に応じた保育対策について学んだ。

保育需要は比較的少なく、他の子育て支援等に力を入れることが必要とされている事例の一つに、愛知県東海市があげられた。市内に製鉄工場等就労の場が多く、男性労働者の雇用が比較的安定していることもあり、専業主婦世帯が多い。そのため、保育需要は抑制されており、待機児童はほとんどいない。ここでは、親子で交流できる「ひろば」など相談体制の充実が必要であろう。

出生率回復のためには、幅広い少子化対策のメニューを実施し、地域が置かれた状況にあわせた取組をすることが求められる。

【松戸市の子育て支援：本郷谷 健次 松戸市長】

松戸市では、保育所入所申込者な年々増加傾向にあることから、市内全 23 駅の駅前・駅ナカに小規模保育施設を設置し、全てに連携園を確保することで、安心して預けられる体制を構築している。また保育所に比べ空きの多い幼稚園を積極的に活用し、預かり保育の人員費補助を行っている。保育士の確保に向けても市独自の取組を行うなど、保育環境の整備に力を入れている。

市長がいきいきと語る姿に、未来の宝である子育て支援に情熱を持って取り組んでいることがよく分かった。

【千歳市の取組：上野 美晴 千歳市こども福祉部長】

“子育てするなら、千歳市”をキャッチフレーズに、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援を実施し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指し取り組んでいる。

千歳市では、年間 6,000 人の市民が転出入するという地域特性があり、子育てについて身近に相談できる相手がいない、子育てに孤立感をもつ親が多いという。「子育てが楽しい」と感じることでできるきめ細やかな支援を行い、子育て世代の定住促進につながる事業を推進している。子育てコンシェルジュの配置や父親の育児参加促進、18 歳までのちとせ版ネウボラなど、子育て支援に力を入れることで女性の就労が上がってきており、市の経済がまわっていることを実感するという。

今回の研修を受け、子育て支援は、まず地域における子育ての状況やニーズをしっかりと把

握し、地域の特性を活かした取組をすることで、親が安心して子育てできる環境を整えること、父親・母親の笑顔が最大の子育て環境であることを強く感じた。現場の声をよく聴き子育て支援の充実に取り組んでいきたい。

以上